

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月12日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	1,673,413	1,694,263	7,003,154
経常利益 (千円)	84,024	20,228	258,610
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	59,952	14,621	179,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,499	13,394	203,987
純資産額 (千円)	1,595,470	1,708,715	1,731,857
総資産額 (千円)	5,896,129	6,477,786	6,299,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.92	1.20	14.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.1	26.4	27.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界の景気は、引き続き米国においては緩やかな回復が継続し、中国をはじめ東南アジアでは景気持ち直しが継続したことにより、緩やかに回復しました。国内においても、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが継続し、企業収益や雇用情勢の改善もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関連する自動車業界においては、国内の自動車生産台数は前年同期並みで推移し、ゴム工業用品やタイヤ並びに合成ゴムの生産においても総じて前年並みで推移しました。

このような環境の中、市場の変化に対し、既存事業の拡販、新製品の紹介、内外の新規顧客の開拓に注力しましたが、ゴム薬品においては加硫剤の販売が低調であったことと、海外品との競合や為替が円高になったことにより、日本国内向け、海外向けとも売上が前年同期を下回りました。樹脂薬品、その他薬品は、積極的な販売活動を行った結果、新製品の受注拡大と併せて、既存品についても販売増加したことから、売上が前年同期を上回りました。中間体は受注時期もあり全体では売上は前年同期を下回りました。

原材料は、当期に入り為替が円高になりましたが、原油・ナフサ価格が昨年比で上昇したことや、中国からの輸入原料価格が上昇したことにより、原材料価格が引き続き上昇しました。この影響を最小限とするため、内外の新規調達先の探索や評価を積極的に行いました。生産においては、市場環境変化による需要増減や、内外の顧客要望に応えるため、既存製品・新規製品とも生産数量や時期並びに人員配置の効率化に対し全社を挙げて取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億94百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は18百万円（前年同期比78.1%減）、経常利益は20百万円（前年同期比75.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は16億84百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は9百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野は、国内向けは、当期に入り国内自動車販売や生産が前年同期並みで推移しました。このような環境の中、工業用品向け主要製品の拡販に注力し、加硫促進剤や老化防止剤について売上を伸ばしました。しかしながら一部商品において顧客の在庫調整により売上が前年同期を下回った結果、工業用品向けは前年同期並みの売上となりました。タイヤ向け薬品は海外品との競合により、合成ゴム向け薬品は顧客の稼働がやや低調であったため、売上が前年同期を下回りました。

海外向けは、東南アジアの持ち直し傾向が継続し、顧客需要の拡大に対し拡販努力を行った結果、数量は前年を上回りましたが、当期に入り為替が昨年と比較し円高で推移したことから売上が前年同期を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は、10億32百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、国内向けは、アクリル酸・アクリル酸エステルの生産が堅調で推移しましたが、当社の主要製品において輸入品との競合が引き続き継続し、主要品目で競争が激しくなったため、売上は前年同期を下回りました。

海外向けは、中国をはじめとする既存顧客が回復傾向で継続したことから、当期に入り、為替が円高で推移したものの、商品ごとに市場需要に合わせた拡販活動を積極的に行った結果、売上が前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は1億99百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

< 中間体 >

中間体部門においては、界面活性剤中間体は品目により増減がありましたが、需要が全体で低調で推移し、売上が前年同期を下回りました。染料中間体及び農薬中間体は主要品目においては、商品により増減がありましたが、顧客の需要拡大もあり、全体として売上が前年同期を上回りました。医薬中間体・機能性化学品は、海外向けでは受注を獲得し、売上を伸ばしましたが、国内向けは主要品目の受注が第2四半期以降となった結果、全体では売上が前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は1億47百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

< その他 >

環境用薬剤は、年末年始の需要増により売上が前年同期を上回りました。潤滑油向けは品目により増減がありましたが、全体では前年並みとなりました。新規用途向けは、新規商品の売上が増加したことと、既存製品は一部品目の受注が第2四半期以降となりましたが、主要品目で売上を伸ばした結果、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は3億4百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては64億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が1億51百万円、有形固定資産が1億17百万円増加したことに対し、現金及び預金が66百万円、受取手形及び売掛金が13百万円減少したことによります。

負債につきましては47億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1億50百万円、支払手形及び買掛金が1億24百万円増加したことに対し、未払法人税等が47百万円減少したことによります。

純資産につきましては17億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が21百万円減少したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55,584千円（前年同四半期は45,808千円）であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000		

(注) 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、発行済株式総数が12,200,000株から1,220,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,147,000	12,147	同上
単元未満株式	普通株式 32,000		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第116期連結会計年度

公認会計士 小林 義典

公認会計士 落合 智治

第117期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

海南監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,627	778,566
受取手形及び売掛金	2,171,728	2,157,878
商品及び製品	696,542	764,053
仕掛品	275,570	379,835
原材料及び貯蔵品	312,835	292,239
その他	49,473	42,203
貸倒引当金	3,704	3,668
流動資産合計	4,347,073	4,411,108
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	759,751	738,182
その他(純額)	931,126	1,070,371
有形固定資産合計	1,690,878	1,808,553
無形固定資産		
その他	15,129	14,256
無形固定資産合計	15,129	14,256
投資その他の資産		
その他	259,538	257,944
貸倒引当金	13,417	14,076
投資その他の資産合計	246,121	243,868
固定資産合計	1,952,129	2,066,678
資産合計	6,299,202	6,477,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132,533	1,257,308
短期借入金	860,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	690,223	685,222
未払金	258,978	233,991
未払法人税等	51,020	3,982
未払消費税等	6,786	-
賞与引当金	-	45,117
役員賞与引当金	12,000	3,000
その他	378,728	371,127
流動負債合計	3,390,269	3,609,748
固定負債		
長期借入金	609,880	591,070
役員退職慰労引当金	78,373	80,266
退職給付に係る負債	321,921	325,497
その他	166,901	162,488
固定負債合計	1,177,076	1,159,321
負債合計	4,567,345	4,769,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,019,311	997,396
自己株式	7,652	7,652
株主資本合計	1,680,096	1,658,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,115	39,875
為替換算調整勘定	10,645	10,658
その他の包括利益累計額合計	51,760	50,534
純資産合計	1,731,857	1,708,715
負債純資産合計	6,299,202	6,477,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,673,413	1,694,263
売上原価	1,347,294	1,424,847
売上総利益	326,118	269,416
販売費及び一般管理費	240,523	250,710
営業利益	85,595	18,705
営業外収益		
受取利息	36	87
受取配当金	496	876
貸倒引当金戻入額	61	-
受取手数料	-	2,419
その他	1,305	2,630
営業外収益合計	1,900	6,014
営業外費用		
支払利息	3,177	3,196
貸倒引当金繰入額	-	622
為替差損	-	556
その他	294	115
営業外費用合計	3,471	4,490
経常利益	84,024	20,228
税金等調整前四半期純利益	84,024	20,228
法人税、住民税及び事業税	11,441	1,741
法人税等調整額	12,630	3,865
法人税等合計	24,071	5,607
四半期純利益	59,952	14,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,952	14,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	59,952	14,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,353	1,240
為替換算調整勘定	194	13
その他の包括利益合計	7,547	1,226
四半期包括利益	67,499	13,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,499	13,394
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	64,699千円	75,380千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,535	3.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,664,580	8,833	1,673,413		1,673,413
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,664,580	8,833	1,673,413		1,673,413
セグメント利益	78,538	7,057	85,595		85,595

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,684,653	9,610	1,694,263		1,694,263
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,684,653	9,610	1,694,263		1,694,263
セグメント利益	11,038	7,666	18,705		18,705

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	4円92銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	59,952	14,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	59,952	14,621
普通株式の期中平均株式数(株)	12,179,112	12,178,625

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月12日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年4月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年2月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

